実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004740

事務事業名	土地情報管理事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 土地利用		-	-	共催者・関係団体			
小施策	01 計画的な土地利用の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	000600000 土地情報管理事業	根拠法令	国土調査法、不動産登記法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
集成図、座標一覧等の交付 国土調査後の相談、処理 嘱託登記事務 分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の異動処理	集成図、座標一覧等の交付 国土調査後の相談、処理 嘱託登記事務 分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の異動処理		需用費627千円 委託料2,927千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
集成図、座標一覧等の交付 国土調査後の相談、処理 嘱託登記事務 分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の異動処理	集成図、座標一覧等の交付 国土調査後の相談、処理 嘱託登記事務 分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の異動処理	集成図、座標一覧等の交付 国土調査後の相談、処理 嘱託登記事務 分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の異動処理

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不動産登記法、国土調査法に伴う事務	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	集成図、一筆図、座標一覧、図根点一覧等の交付、分筆、地図訂正、合筆、地番修正等の土地情報管理	⑥活動指標	集成図等の交付	件
				地籍集積図加除	筆

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,848	0	0	0
		一般財源	千円	4,253	4,319	4,175	2,485	4,601	4,601	4,601
	事業費計(ア)		千円	4,253	4,319	4,175	4,333	4,601	4,601	4,601
	人件費	職員割合	人 千円	1.60 12,000	1.30 9,750	1.60 12,000	0.750 5,625	0.750 5,625	0.750 5,625	0.750 5,625
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	12,000	9,750	12,000	5,625	5,625	5,625	5,625
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	16,253	14,069	16,175	9,958	10,226	10,226	10,226

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	集成図等の交付	件	1,452	1,843	2,134	2,255	2,000	2,000	2,000
	地籍集積図加除	筆	1,094	936	1,105	1,556	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	市道認定事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	道路法第8条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法第8条により市町村道は市町村の営造物であり、その管理、費用負担の主体は市町村であるので、市町村長が市町村道の路線を認定する場合には前もって市町村の議決機関である市町村の議会の議決を経なければならないこととして、充分に市町村の意思が反映されるよう措置している。	新規路線の認定及び廃止する路線の認定	認定　10路線 廃止3路線	無

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
左記と同様	左記と同様	左記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路管理者がその管理業務を円滑に遂行する	⑤成果指標	認定率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	新規路線の認定、廃止路線の認定	⑥活動指標	市道認定審査会	回
				定例議会	回
				認定路線数	路線
				廃止路線数	路線

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.30 / 2,250	0.08 / 563	0.06 / 450	0.095 / 713	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	2,250	563	450	713	750	750	750
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,250	563	450	713	750	750	750

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	市道認定審査会	回	1	1	1	1	1	1	1
	定例議会	回	1	1	1	1	1	1	1
	認定路線数	路線	6	10	7	10	10	10	10
	廃止路線数	路線	3	3	0	3	3	3	3
対象指標	市民数	人	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	認定率	%	100	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004730

事務事業名	道路台帳更新事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	施策	01　生活道路				
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	01　道路橋りょう総務費	000400000　道路台帳更新事業	根拠法令	道路法第28条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法第28条に基づき、道路管理者がその管理事務を円滑に遂行するためにも、道路の区域はもちろん道路の構造等、兼用工作物、占用物件その他に関し道路管理上の基礎的な事項を総括して把握しておく必要がある。道路台帳の制度は、この制度に基づき設けられたものである。	新規に認定された道路、供用開始された道路について道路台帳の更新を行う。	道路台帳更新委託の完了	道路台帳更新委託料 3件　12,477千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
新規に認定された道路、供用開始された道路について道路台帳の更新を行う。	左記に同様	左記に同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	認定路線延長	m
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路管理者がその管理業務を円滑に遂行する	⑤成果指標	修正路線延長	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	認定・廃止路線の修正	⑥活動指標	修正路線の委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,072	13,776	7,484	11,556	10,000	10,000	10,000
	事業費計(ア)		千円	5,072	13,776	7,484	11,556	10,000	10,000	10,000
人件費		職員割合	人 / 千円	0.40 / 3,000	0.20 / 1,500	0.12 / 863	0.105 / 788	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,000	1,500	863	788	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,072	15,276	8,347	12,344	14,500	14,500	14,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	修正路線の委託	件	3	3	3	0	3	3	3
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	認定路線延長	m	1,472,000	1,473,000	1,474,000	1,476,000	1,492,000	1,494,000	1,496,000
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	修正路線延長	m	20,000	20,000	20,000	0	20,000	20,000	20,000
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	適切な業務である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005469

事務事業名	住宅管理事業費臨時的事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H27	-	共催者・関係団体
	施策	06　住　宅			
	小施策	02　快適な住環境の形成			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	05　住宅費	01　住宅管理費	000300000　住宅管理事業費臨時的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市が管理する市営住宅13団地で生活する住民の、安全で快適な生活を確保するため修繕事業を行う。	・下市毛住宅受水槽修繕実施設計	市営下市毛住宅受水槽修繕実施設計の委託業務の発注完了	委託費　3,210千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・下市毛住宅受水槽修繕工事	・下市毛住宅受水、高架水槽撤去工事 ・石崎住宅高架水槽撤去工事	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市営住宅　下市毛住宅	④対象指標	入居戸数	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市営住宅住民の安全で快適な生活を確保するため、修繕事業を実施する。	⑤成果指標	入居戸数	戸
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市営下市毛住宅受水槽修繕実施設計の委託業務の発注	⑥活動指標	業務委託	件
				修繕工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	3,186	40,000	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	3,186	40,000	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.050 375	0.020 150	0.020 150	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	375	150	150	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	3,561	40,150	150	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	業務委託	件	0	0	0	0	0	0	0
	修繕工事	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	入居戸数	戸	0	0	0	50	50	104	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入居戸数	戸	0	0	50	50	50	104	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	交通安全対策事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	04　交通安全	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　交通安全施設の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	01　道路橋りょう総務費	000500000　交通安全対策事業	根拠法令	道路法第29、42条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法第29、42条に基づき安全で利用しやすい道路を目指し、交通安全施設の整備を行う。	・地元要望に対応した交通安全施設の整備(ガードレール、カーブミラー)・パトロールで見つけた交通安全施設の修繕	交通安全施設の新設及び修繕　100件	交通安全施設工事費　15,067千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	要望数	数
				パトロールによる不良箇所	数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に安心して利用できる安全快適な生活道路の整備	⑤成果指標	解消率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通安全施設の整備	⑥活動指標	交通安全施設工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,926	12,256	15,710	15,064	15,000	15,000	15,000
	事業費計(ア)		千円	9,926	12,256	15,710	15,064	15,000	15,000	15,000
人件費	職員割合		人　千円	0.20　1,500	1.05　7,875	1.25　9,375	0.505　3,788	0.700　5,250	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	7,875	9,375	3,788	5,250	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	11,426	20,131	25,085	18,852	20,250	15,000	15,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	交通安全施設工事	件	109	82	121	120	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	要望数	数	30	30	42	40	40	40	40
	パトロールによる不良箇所	数	67	60	60	60	65	65	65
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	解消率	%	89	91	93	95	95	95	95
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	道路法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004744

事務事業名	境界確定データ作成事業	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度		
	施策	01　土地利用	H26	H28	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な土地利用の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	01　道路橋りょう総務費	000800000　境界確定データ作成事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
官民境界確認事務は市が管理している道路や法定外公共物と民地との境界を確認する事務である。境界確認申請があった場合、現地確認を行うとともに公図や過去の境界確認データを基に境界を決定し、関係地権者の同意を得て、境界確定証明書を作成する。このような資料が紙ベースのため、資料を探す時間、検証・更新の時間に多くを要している。これらを改善するために、過去の境界確定資料のデータ化を実施する。	・事業計画書作成		0円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・事業計画書作成		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	境界確認台帳	④対象指標	データ化する境界確認資料の件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	境界確認資料を紙ベースによる管理からパソコン管理にすることにより、照会業務時間を短縮し、サービスを向上させる。	⑤成果指標	照会業務対応時間／件	
				汚損・破損率0%を目指す	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市道及び法定外公共物の境界の確定した資料をデータ化する。	⑥活動指標	データ化された境界確認資料の件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	7,442	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	7,442	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.25　1,875	0.500　3,750	0.500　3,750	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,875	3,750	3,750	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1,875	3,750	11,192	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	データ化された境界確認資料の件数	件	0	0	0	100	1,000	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	データ化する境界確認資料の件数	件	0	0	0	100	1,000	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	照会業務対応時間／件		0	0	100	5	5	0	0
	汚損・破損率0%を目指す		0	0	10	10	10	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	年間150～200件の境界確認データ（紙データ申請）を専用ソフトで管理することにより、資料を探す時間等を大幅に節減できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	一度境界確認したものに対して、再度境界復元及び境界確認する必要が無くなる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
課題なし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005260

事務事業名	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度	
	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	01　都市計画総務費	003100000　友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	根拠法令	友部駅自由通路設管条例、友部駅前駐車場設管条例、友部駅広設管条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
友部駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により，交通結節点としての利便性，快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行う。	・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充・駅前広場駐車場の料金回収・収納業務委託・鳩糞害対策・防犯カメラの更新	利用者から苦情が出ないような対応をとる。	需用費　7,051千円 委託料　12,547千円 使用料及び賃借料　36千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充・駅前広場駐車場の料金回収、収納業務委託	・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充・駅前広場駐車場の料金回収、収納業務委託	・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充・駅前広場駐車場の料金回収、収納業務委託

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 自由通路利用者	④対象指標	友部駅乗降客数	人
				市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高める	⑤成果指標	利用者からの苦情件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自由通路及び駅前広場の維持管理	⑥活動指標	施設(日常・定期)清掃	日
				駐車場(機械警備・精算器システム)管理	日
				自由通路昇降機保守点検	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	8,869	7,207	6,472	5,637	6,000	5,831	6,000
	一般財源		千円	7,506	12,595	11,582	12,724	14,200	17,603	14,200
	事業費計(ア)		千円	16,375	19,802	18,054	18,361	20,200	23,434	20,200
人件費	職員割合	人	千円	0.51　3,825	0.50　3,773	0.30　2,250	0.320　2,400	0.400　3,000	0.400　3,000	0.400　3,000
	時間外		千円	174	218	100	91	100	100	100
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,999	3,991	2,350	2,491	3,100	3,100	3,100
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	20,374	23,793	20,404	20,852	23,300	26,534	23,300

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	施設(日常・定期)清掃	日	365	365	365	366	365	365	365
	駐車場(機械警備・精算器システム)管理	日	365	365	365	366	365	365	365
	自由通路昇降機保守点検	回	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	友部駅乗降客数	人	7,152	7,272	7,192	7,192	7,300	7,300	7,300
	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,723	77,723	77,723
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者からの苦情件数	件	11	13	7	2	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	友部駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により、交通結節点としての利便性、快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行うことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設等を適正に維持管理することは、外部からのお客様や利用者の満足度を高めることが出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	行政で行っている作業で外部委託できるものがある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		駐車場の効率的な管理運営を図るため、友部駅前広場駐車場料金徴収業務の委託を検討する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
駅前広場駐車場料金徴収業務について維持管理業務と合わせて委託出来るか検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
駅前広場駐車場料金徴収業務については市民活動課で実施中の駅周辺整備事業と合わせて委託出来るものがあるかどうか検討する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高めることにより、市民が誇れるまちづくりが展開出来る。可能な限り業務委託などアウトソーイングを行う必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005390

事務事業名	笠間PA周辺事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度		
	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	01　都市計画総務費	003400000　笠間PA周辺事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

北関東自動車道笠間PA隣接多目的広場を活用しての物販イベントを開催し、笠間PA立寄り者増加を図るため、施設の維持管理を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・光熱水費の支払い・土地賃借料の支払い

3【年度目標】

物販イベント開催の増加

4【事業費の内容(決算額)】

需用費　30千円
使用料及び賃借料　81千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・光熱水費の支払い・土地賃借料の支払い	・光熱水費の支払い・土地賃借料の支払い	・光熱水費の支払い・土地賃借料の支払い

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	北関東自道車道笠間PA利用者	④対象指標	笠間PA利用者数	人/日
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	物販イベントを開催し、笠間PA立寄り者の増加と情報発信を行う	⑤成果指標	物販イベント売上高	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間PA多目的広場の維持管理	⑥活動指標	物販イベントの開催	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	109	104	111	109	111	111	0
	事業費計(ア)		千円	109	104	111	109	111	111	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.02 / 150	0.03 / 210	0.06 / 450	0.050 / 375	0.020 / 150	0.020 / 150	0.020 / 150
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	150	210	450	375	150	150	150
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	259	314	561	484	261	261	150

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	物販イベントの開催	日	88	76	94	114	90	90	90
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間PA利用者数	人/日	8,000	7,420	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	物販イベント売上高	円	17,905,110	18,016,832	17,395,825	13,739,152	20,000,000	20,000,000	20,000,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	北関東自動車道を利用して訪れる観光客にとって、笠間市の観光情報の発信を笠間PAや多目的広場を活用した物販イベントは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	北関東自動車道を利用して訪れる観光客に対し、笠間市の観光情報の発信を笠間PAや多目的広場を活用した物販イベントは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	維持管理費については、最小限の維持管理に努めている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		北関東自動車道を利用して訪れる観光客に対し、笠間PAや多目的広場を活用した物販イベントにより笠間市の観光情報の発信が出来た。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	利用者に対し観光情報の発信や特産物等を提供することにより、笠間市の観光振興が図れるものと考えられる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005380

事務事業名	駅前トイレ管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度		
	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	01　都市計画総務費	003300000　駅前トイレ管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

稲田・福原・宍戸駅前トイレの利用者が安心して利用できるように施設の維持管理を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充

3【年度目標】

利用者から苦情が出ないような対応をとる。修繕等の対応。

4【事業費の内容(決算額)】

需用費　570千円
役務費　74千円
委託料　671千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充	・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充	・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品の補充

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 稲田・福原・宍戸駅利用者	④対象指標	稲田・福原・宍戸駅乗降客数	人
				市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の適正な維持管理を行う	⑤成果指標	施設の修繕	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	稲田・福原・宍戸駅前トイレの維持管理	⑥活動指標	施設の清掃業務	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,168	1,056	1,130	1,031	1,460	1,315	1,460
		事業費計(ア)		千円	1,168	1,056	1,130	1,031	1,460	1,315	1,460
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.13 / 975	0.04 / 263	0.12 / 900	0.120 / 900	0.130 / 975	0.130 / 975	0.130 / 975
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	975	263	900	900	975	975	975
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,143	1,319	2,030	1,931	2,435	2,290	2,435

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	施設の清掃業務	回	315	315	315	315	315	315	315
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	稲田・福原・宍戸駅乗降客数	人	1,632	1,632	1,484	1,484	1,700	1,700	1,700
	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,723	77,723	77,723
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	施設の修繕	件	5	3	5	0	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共性の高い駅前トイレについて、利用者が安心して利用出来るよう適性に維持管理する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設を適正に維持管理することにより、駅利用者以外でも利用されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	3箇所の駅前トイレの日常清掃業務については、外部に業務委託している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		稲田・福原・宍戸駅前トイレ完成後、利用者が安心して利用出来るように施設の維持管理を外部委託されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	トイレ利用者が安心して利用出来るようにするするための本事業は必要である。また維持管理については外部委託し、効率性を高めている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005273

事務事業名	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度	
	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	01　都市計画総務費	003200000　岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	根拠法令	岩間駅自由通路設管条例、岩間駅前駐車場設管条例、岩間駅広設管条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
岩間駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により、交通結節点としての利便性、快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行う。	・駅前広場駐車場の料金回収・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品費補充	利用者から苦情が出ないような対応を取る。	需用費　2,597千円 委託料　4,540千円 使用料及び賃借料　22千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・駅前広場駐車場の料金回収・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品費補充	・駅前広場駐車場の料金回収・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品費補充	・駅前広場駐車場の料金回収・施設の保守点検委託・施設の清掃業務委託・光熱水費の支払い・消耗品費補充

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 自由通路利用者	④対象指標	岩間駅乗降客数	人
				市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高める	⑤成果指標	利用者からの苦情件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自由通路及び駅前広場の維持管理	⑥活動指標	施設(日常・定期)清掃	日
				駐車場(機械警備・精算機システム)管理	日
				自由通路昇降機保守点検	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	515	858	616	596	850	850	850
			一般財源	千円	2,837	5,007	6,245	6,154	7,409	7,437	7,409
		事業費計(ア)		千円	3,352	5,865	6,861	6,750	8,259	8,287	8,259
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.32 / 2,400	0.32 / 2,400	0.26 / 1,913	0.215 / 1,613	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875
		時間外		千円	0	96	76	0	80	80	80
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	2,400	2,496	1,989	1,613	1,955	1,955	1,955
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,752	8,361	8,850	8,363	10,214	10,242	10,214

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	施設(日常・定期)清掃	日	250	365	365	366	365	365	365
	駐車場(機械警備・精算機システム)管理	日	250	365	365	366	365	365	365
	自由通路昇降機保守点検	回	7	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	岩間駅乗降客数	人	2,700	2,732	2,754	2,754	2,800	2,800	2,800
	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,723	77,723	77,723
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用者からの苦情件数	件	10	9	7	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	岩間駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により、交通結節点としての利便性、快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行うことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	施設等を適正に維持管理することは、外部からのお客様や利用者の満足度を高めることが出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	職員が行っている作業の委託を検討する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		駅前駐車場の効率的な管理運営を図るため、駐車場料金回収業務の委託を検討する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
駐車場の料金回収業務の委託について検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
駐車場の料金回収業務の委託については駅周辺整備事業と一体的に検討する。
④取組状況
駐車場の料金回収業務の委託については駅周辺整備事業と一体的に検討する。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高めることにより、市民が誇れるまちづくりが展開出来る。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004771

事務事業名	道路管理総務事務	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	01　道路橋りょう総務費	000300000　道路管理総務事務	根拠法令	道路法、法定外公共物管理条例、国土調査法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法による各種承認・許可業務 法定外道路に係る各種承認、許可業務 公共用財産の払い下げ業務 占用料の賦課徴収業務 国土調査の修正業務 土地賃借料支払業務	道路法による各種承認、許可業務 法定外道路に係る各種承認、許可業務 公共用財産の払い下げ業務 占用料の賦課徴収業務		委託料4,760千円 使用料及び賃借料1,860千円 公有財産購入費0千円 負担金10千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路管理者がその管理業務を円滑に遂行する	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路及び法定外道路の許認可	⑥活動指標	道路及び法定外占用許可	件
				道路境界確認	件
				道路工事実施協議	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,794	5,775	18,520	17,693	18,800	21,399	18,800
	事業費計(ア)		千円	7,794	5,775	18,520	17,693	18,800	21,399	18,800
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.45 / 10,875	1.80 / 13,500	1.90 / 14,250	0.900 / 6,750	0.900 / 6,750	0.900 / 6,750	0.900 / 6,750
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	10,875	13,500	14,250	6,750	6,750	6,750	6,750
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	18,669	19,275	32,770	24,443	25,550	28,149	25,550

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	道路及び法定外占用許可	件	488	557	548	521	600	600	600
	道路境界確認	件	159	175	185	203	180	180	180
	道路工事実施協議	件	160	188	186	221	200	200	200
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005092

事務事業名	道路維持事業(笠間地区)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点
		評価事業	重要事務事業	○	
			総合戦略関連事業	—	
総合計画体系 政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続	
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度	
施策	01　生活道路		-	単年度繰返し	共催者・関係団体
小施策	01　生活道路網の整備				

補助単独区分	所管省庁	
	市単独	
	補助率	

予算科目 会計	款	項	目	細目名
一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	02　道路維持費	000200000　道路維持事業(笠間地区)

関連計画	
根拠法令	道路法第42条

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】
道路法第42条により、道路はもともと一般交通の用に供することを目的とする。それは常時良好な状態に保持されて始めてその機能を十分発揮することができる。この意味において道路の維持、修繕は、その建設とならんで重要な道路管理者の責務といえる。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
・地区要望に対応した道水路の維持並びに整備工事の発注 ・パトロールにより発見した不良箇所の修繕工事の発注
※平成26年度より、笠間地区、友部地区、岩間地区に分割整理した

3 【年度目標】
維持修繕工事50件

4 【事業費の内容(決算額)】
道路維持工事費　94,500千円
その他　14,800千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
				要望数	件
				不良箇所数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に安心して利用できる安全快適な道水路の整備	⑤成果指標	要望達成率、不良箇所解消率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路等の維持補修により、日常生活の利便性や安全性が確保された維持業務を行う	⑥活動指標	維持修繕工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	4,000	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	116,712	105,288	106,800	106,800	106,800
事業費計(ア)	千円	0	0	116,712	109,288	106,800	106,800	106,800
人件費 職員割合	人／千円	0.00／0	0.00／0	0.00／0	1.755／13,163	0.000／0	0.000／0	0.000／0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	0	0	0	13,163	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	116,712	122,451	106,800	106,800	106,800

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 維持修繕工事	件	0	0	50	60	50	50	50
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 市民数	人	0	0	78,862	76,865	78,862	78,862	78,862
要望数	件	0	0	50	55	50	50	50
不良箇所数	件	0	0	5	5	5	5	5
成果指標 要望達成率、不良箇所解消率	%	0	0	80	80	80	80	80
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
道路維持事業は、現道路の常時良好な状態保持が求められることは必然である。しかし、今後の新設道路の老朽化、労務費や資材の高騰、さらには地域ボランティアで維持コスト削減されていた道路維持費（草刈や清掃）も住民高齢化により維持管理コスト増大が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	道路法に照らして適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適切である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		適切な業務である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005091

事務事業名	道路維持事業(友部地区)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○				
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 生活道路		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 生活道路網の整備							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	07 土木費	02 道路橋りょう費	02 道路維持費	000100000 道路維持事業(友部地区)	根拠法令	道路法第42条	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
道路法第42条により、道路はもともと一般交通の用に供することを目的とする。それは常時良好な状態に保持されて始めてその機能を十分発揮することができる。この意味において道路の維持、修繕は、その建設とならんで重要な道路管理者の責務といえる。	・地区要望に対応した道水路の維持並びに整備工事の発注 ・パトロールにより発見した不良箇所の修繕工事の発注	維持修繕工事 50件	道路維持工事費 69,000千円 その他 8,379千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
				要望数	件
				不良箇所数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に安心して利用できる安全快適な道水路の整備	⑤成果指標	要望達成率、不良箇所解消率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路等の維持補修により、日常生活の利便性や安全性が確保された維持業務を行う	⑥活動指標	維持修繕工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	1,736	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	97,415	78,657	80,000	75,643	80,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	97,415	80,393	80,000	75,643	80,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	3.75 28,125	1.115 8,363	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	28,125	8,363	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	125,540	88,756	80,000	75,643	80,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	維持修繕工事	件	0	0	59	70	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862
	要望数	件	0	0	55	58	50	50	50
	不良箇所数	件	0	0	5	5	5	5	5
成果指標	要望達成率、不良箇所解消率	%	0	0	80	80	80	80	80
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地元で対応していた草刈りや砕石道路の砕石敷き均しなどの作業が高齢化によって実施が困難となっているため、要望件数が増えているのが現状である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	道路法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適切である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005186

事務事業名	道路維持事業（岩間地区）	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	-	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	01　生活道路			
施策	小施策	01　生活道路網の整備			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	02　道路維持費	000300000　道路維持事業（岩間地区）	根拠法令	道路法第42条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
道路法第42条により、道路はもともと一般交通の用に供することを目的とする。それは常時良好な状態に保持されて始めてその機能を十分発揮することができる。この意味において道路の維持、修繕は、その建設とならんで重要な道路管理者の責務といえる。	・地区要望に対応した道水路の維持並びに整備工事の発注 ・パトロールにより発見した不良箇所の修繕工事の発注	維持修繕工事　40件	道路維持工事費　41，350千円 その他　4，669千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民全般	④対象指標	市民数	人
				要望数	件
				不良箇所数	件
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	安全に安心して利用できる安全快適な道水路の整備	⑤成果指標	要望達成率、不良箇所解消率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	道路等の維持補修により、日常生活の利便性や安全性が確保された維持業務を行う	⑥活動指標	維持修繕工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	72,998	47,618	50,000	46,019	50,000
	事業費計（ア）		千円	0	0	72,998	47,618	50,000	46,019	50,000
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	3.75　28,125	1.090　8,175	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	28,125	8,175	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	101,123	55,793	50,000	46,019	50,000

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	維持修繕工事	件	0	0	47	42	40	40	40
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862
	要望数	件	0	0	40	40	40	40	40
	不良箇所数	件	0	0	4	4	4	4	4
成果指標	要望達成率、不良箇所解消率	%	0	0	80	80	80	80	80
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
今まで地区で対応していた草刈りや砕石道路の砕石敷き均し等の作業が高齢化により困難となっているため、要望件数が増えているのが現状である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	道路法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適切である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005156

事務事業名	道路ストック総点検事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	―			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	5年に一度の実施	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	02　道路維持費	000400000　道路ストック総点検事業	根拠法令	道路法第42条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
トンネル天井板の崩落事故をはじめとする道路ストックの老朽化問題が深刻となる中、老朽化が進む道路ストックを的確に維持管理・更新し、次世代に引き継ぐためには、点検による健全度の把握と予防保全対策等を早急に実施する必要がある。また、平成26年7月の道路法改正により、5年に一度のトンネル、構造物の定期点検が義務付けされたことから、安全を確保するため、定期点検を実施する必要がある。	・道路附属物(照明、標識)の点検　40基	・道路標識20基 ・道路照明20基	点検委託料2,060千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
点検無	・道路附属物(照明、標識)の点検	・道路附属物(照明、標識)の点検

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	舗装、道路附属物(照明、標識)	④対象指標	トンネル	箇所
				道路付属物(照明、標識)	基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路ストック全体で落下、倒壊による第三者被害の防止	⑤成果指標	コスト縮減額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	点検結果に基づき修繕計画の策定を行い、計画的に補修を行うことで信頼性の向上やコストの縮減を図る。	⑥活動指標	トンネル	箇所
				道路付属物(照明、標識)	基
				道路の法面	箇所
				舗装修繕	km

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,112	1,100	0	1,100	1,100
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,808	920	0	900	900
	事業費計(ア)		千円	0	0	3,920	2,020	0	2,000	2,000
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.13 / 938	0.095 / 713	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	938	713	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	4,858	2,733	0	2,000	2,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	トンネル	箇所	0	0	1	0	0	0	0
	道路付属物(照明、標識)	基	0	0	20	19	0	40	40
	道路の法面	箇所	0	0	2	0	0	0	0
	舗装修繕	km	0	0	0	0	0	2	0
対象指標	トンネル	箇所	0	0	1	0	0	0	0
	道路付属物(照明、標識)	基	0	0	20	19	0	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	コスト縮減額	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
年々老朽化が進み点検した結果に基づく補修工事が増大することは必至であるため維持管理費の確保が急務である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	道路法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適切である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005247

事務事業名	橋梁定期点検事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	―			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H26	5年に一度の実施	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	02　道路維持費	000600000　橋梁定期点検事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成26年7月の道路法改正により、5年毎の橋梁の定期点検が義務付けされたことから、定期点検のサイクルを確立し、点検結果を基に修繕及び計画的な架替を行い橋梁の適切な維持管理に努め、修繕費等の縮減を図る。対象橋梁は2m以上15m未満の橋梁288橋	橋梁点検の実施及び計画策定(40橋)	橋梁　40橋	12，360千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・橋梁の点検実施及び計画策定 ・前年度の点検結果に基づいた橋梁修繕	・橋梁の点検実施及び計画策定 ・前年度の点検結果に基づいた橋梁修繕	・橋梁の点検実施及び計画策定 ・前年度の点検結果に基づいた橋梁修繕

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	橋梁(橋長2m以上15m未満)	④対象指標	道路橋	橋
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	5年毎の定期点検を行い、修繕計画を策定し、修繕等の費用の減を図る。	⑤成果指標	修繕費の縮減	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定期点検のサイクルを確立し、点検結果に基づき、計画的に補修を行うことで信頼性の向上やコストの縮減を図る。	⑥活動指標	道路橋	橋

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	6,600	16,500	6,600	22,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	5,539	13,500	5,760	18,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	12,139	30,000	12,360	40,000
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.10 750	0.155 1,163	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	750	1,163	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	750	13,302	30,000	12,360	40,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	道路橋	橋	0	0	0	42	70	80	95
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	道路橋	橋	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	288	288	288	288
成果指標	修繕費の縮減	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	道路法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適切である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000534

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	―			補助率	5.5/10

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H27	修繕計画に基づく	共催者・関係団体	
体系	施策	01　生活道路				
体系	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	02　道路維持費	000500000　橋梁長寿命化修繕事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
従来の対処療法型から予防保全型管理を行うことを目的に平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画にもとづき、橋梁の修繕を行うものである。なお、5年に一度の定期点検後に修繕計画を見直すことから、橋梁修繕の優先順位は5年毎に変動となる。	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁修繕　2橋	2橋梁修繕完了	20，600千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁修繕設計　3橋	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁修繕　3橋　修繕設計3橋	定期点検結果により橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕、前年度の設計に基づく修繕3橋

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	橋梁(橋長15m以上)	④対象指標	笠間市が管理する橋梁(橋長15m以上)	橋
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	橋梁長寿命化及修繕計画に基づく修繕	⑤成果指標	コスト縮減額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	橋梁長寿命化修繕の実施	⑥活動指標	橋梁修繕	橋

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	11,000	5,500	11,000	22,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	9,153	4,500	9,600	18,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	20,153	10,000	20,600	40,000
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.155 / 1,163	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,163	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	21,316	10,000	20,600	40,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	橋梁修繕	橋	0	0	0	2	3	6	3
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市が管理する橋梁(橋長15m以上)	橋	0	0	0	75	75	75	75
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	コスト縮減額	円	0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
予算の確保

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004773

事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	―			補助率	5.5/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	01　生活道路	H28	5年に一度の実施	共催者・関係団体	
	小施策	01　生活道路網の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	02　道路橋りょう費	01　道路橋りょう総務費	008800000　橋梁長寿命化修繕計画策定事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市が管理する道路橋について、今後老朽化する橋梁数の増大に対応する必要があることから、道路法の改正により5年に一度の定期点検が義務付けされた点検結果を踏まえて橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、従来の事後的な架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。	点検に向けての事前調査	75橋の調査、関係機関との協議(JR)	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
15m以上の橋梁75橋の内40橋の点検を実施	15m以上の橋梁75橋の内35橋の点検を実施	点検結果に基づき長寿命化修繕計画を策定　75橋

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	橋梁(15m以上)	④対象指標	笠間市が管理する橋梁(15m以上)	橋
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	橋梁の長寿命化及び修繕等の費用の削減を図る。	⑤成果指標	コスト縮減	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	橋梁長寿命化の実施	⑥活動指標	定期点検	橋
				計画策定	橋

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	8,250	11,000	12,000
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	6,750	9,000	12,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	15,000	20,000	24,000
人件費	職員割合	人	千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.155　1,163	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,163	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,163	15,000	20,000	24,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	定期点検	橋	0	0	0	0	35	40	0
	計画策定	橋	0	0	0	0	0	0	75
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市が管理する橋梁(15m以上)	橋	0	0	0	75	75	75	75
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	コスト縮減	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005400

事務事業名	公園施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　公園・緑地		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02　都市公園等の整備							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市都市公園施設長寿命化計画（都市計画課）	
一般会計	07　土木費	04　都市計画費	05　公園費	001100000　公園施設管理事業	根拠法令	都市公園法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

管理課所管の都市公園（18箇所）及び管理緑地等（17箇所）について、清掃・除草・樹木管理・修繕・その他の維持管理や都市公園の使用許可業務を行う。公園が、近隣住民の憩いの場となる距離にあるため、誰もが訪れやすく利用しやすい環境を整える必要がある。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・年間を通じた清掃及び維持管理業務・除草作業（繁茂状況により実施時期を判断）・殺虫剤散布（樹木のある公園について害虫の出る時期に年2回実施）・施設損傷時の修繕業務・自治会管理の公園遊具の撤去要望が提出された場合、予算確保し実施する。

3 【年度目標】

公園を訪れる利用者が、気持ちよく利用できる環境を整える。

4 【事業費の内容（決算額）】

報償費　340千円
需用費　4,176千円
役務費　205千円
委託料　11,158千円
工事請負費　681千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・年間を通じた清掃及び維持管理業務・除草作業（繁茂状況により実施時期を判断）・殺虫剤散布（樹木のある公園について害虫の出る時期に年2回実施）・施設損傷時の修繕業務・自治会管理の公園遊具の撤去要望が提出された場合、予算確保し実施する。	・年間を通じた清掃及び維持管理業務・除草作業（繁茂状況により実施時期を判断）・殺虫剤散布（樹木のある公園について害虫の出る時期に年2回実施）・施設損傷時の修繕業務・自治会管理の公園遊具の撤去要望が提出された場合、予算確保し実施する。	・年間を通じた清掃及び維持管理業務・除草作業（繁茂状況により実施時期を判断）・殺虫剤散布（樹木のある公園について害虫の出る時期に年2回実施）・施設損傷時の修繕業務・自治会管理の公園遊具の撤去要望が提出された場合、予算確保し実施する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民全般	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	公園を訪れる利用者が、気持ちよく利用できる環境づくり	⑤成果指標	修繕件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	公園の清掃、除草、維持管理、修繕	⑥活動指標	公園施設数	箇所
				維持管理面積	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	2,662	0	1,607	0	0	0
	一般財源		千円	7,733	10,558	14,771	14,772	16,500	14,888	16,500
	事業費計（ア）		千円	7,733	13,220	14,771	16,379	16,500	14,888	16,500
人件費	職員割合	人	千円	0.36 / 2,700	0.44 / 3,263	0.46 / 3,450	0.375 / 2,813	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000
	時間外		千円	0	0	0	0	90	90	90
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	2,700	3,263	3,450	2,813	3,090	3,090	3,090
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	10,433	16,483	18,221	19,192	19,590	17,978	19,590

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	公園施設数	箇所	33	34	34	35	38	38	38
	維持管理面積	㎡	134,000	178,860	178,860	136,580	139,390	139,390	139,390
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,723	77,723	77,723
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	修繕件数	件	3	23	13	25	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えるために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えるために有効である。都市公園グリーンパートナー制度は、市民の自主的な活動を図り、公園の美化・維持管理活動を通して、公園に親しみを持ってもらうために有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えるために効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	都市公園をはじめとする緑とオープンスペースは、都市環境の改善や防災性の向上等に寄与している。都市公園グリーンパートナー制度を広く活用してもらうことで、市民の自主的な活動の推進を図るとともに、市民と協働のまちづくりを進めていきたい。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005461

事務事業名	笠間芸術の森公園管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	5/10

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　公園・緑地	H4	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　都市公園等の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	05　公園費	001300000　笠間芸術の森公園管理事業	根拠法令	都市公園法、茨城県都市公園条例、茨城県都市公園管理規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

茨城県が整備した笠間芸術の森公園について、笠間市が指定管理者及び管理許可者となり，公園使用許可等の業務を含めた公園管理業務一式を行っている。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・植物管理・公園管理・電気施設管理・水道施設管理・園内でのイベント開催調整業務・施設の修繕

3【年度目標】

公園を訪れる利用者が、気持ちよく利用できる環境を整える。また、イベント等の利用率の向上を図る。

4【事業費の内容(決算額)】

需用費　2,593千円
役務費　118千円
委託料　115,295千円
使用料及び賃借料　14千円
負担金補助金　5,100千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・植物管理・公園管理・電気施設管理・水道施設管理・園内でのイベント開催調整業務・施設の修繕	・植物管理・公園管理・電気施設管理・水道施設管理・園内でのイベント開催調整業務・施設の修繕	・植物管理・公園管理・電気施設管理・水道施設管理・園内でのイベント開催調整業務・施設の修繕

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般、笠間芸術の森公園利用者	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公園を訪れる利用者が、気持ちよく利用できる環境づくり	⑤成果指標	入園者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公園の清掃、植物管理、施設保守点検、維持管理、修繕業務	⑥活動指標	公園管理	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	50,968	46,482	47,810	47,810	47,810	47,810	47,810
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	11,129	11,457	12,843	12,081	11,500	12,067	11,500
		一般財源	千円	40,724	41,559	58,279	61,500	60,690	62,165	60,690
	事業費計(ア)		千円	102,821	99,498	118,932	121,391	120,000	122,042	120,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.93 6,975	0.89 6,675	0.71 5,288	0.550 4,125	1.000 7,500	1.000 7,500	1.000 7,500
		時間外	千円	159	174	351	102	370	370	370
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,134	6,849	5,639	4,227	7,870	7,870	7,870
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	109,955	106,347	124,571	125,618	127,870	129,912	127,870

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	公園管理	㎡	341,100	341,100	341,100	341,100	341,100	341,100	341,100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,723	77,723	77,723
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入園者数	人	742,167	923,811	890,396	800,000	900,000	900,000	900,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	茨城県が整備した公園を笠間市が指定管理者及び管理許可者となり公園管理業務一式を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	利用者アンケートの回答結果で多かった飲食物販売をあそびの杜において試験的に実施したが、思ったほどの販売実績は上がらず、再検討が必要である。入園者数の増大を図るため、施設の充実等を県と調整して行く必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	維持管理費の増大に伴い、県からの指定管理料の増額について県と調整する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		笠間芸術の森公園が担う観光情報を発信するという目的は達成できた。飲食販売出店を実施したが、思ったほどの販売実績は上がらず、収益増にはつながらなかった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
維持管理費の増大に対応するため、収入増につながる手段を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平成25年度から管理制度が変更となり、来園者のニーズを元に飲食販売出店を実施したが、思ったほど販売実績は伸びなかった。改めて利用促進を図る手立てが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005158

事務事業名	河川管理事業(笠間地区)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	河川愛護事業費の1/2

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		-	単年度繰返し	共催者・関係団体：河川愛護奨励金：笠間地区全区長宛通知
体系	施策	03　河　川				
体系	小施策	01　河川改修の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	03　河川費	01　河川総務費	000100000　河川管理事業(笠間地区)	根拠法令	河川法、笠間市法定外公共物管理条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
河川法第100条(準用河川)、笠間市法定外公共物管理条例(普通河川、水路)に基づき、流水の正常な機能が維持され、河川環境の保全がされることを目的とする。	準用河川、普通河川の維持・修繕工事 ※平成26年度より、笠間地区と岩間地区に分割整理した	維持修繕工事　1件	維持修繕工事費　800千円　その他　509千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様。	上記と同様。	上記と同様。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	普通河川、準用河川	④対象指標	河川数	数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全快適な河川の整備	⑤成果指標	維持工事	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持工事	⑥活動指標	維持工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	221	200	200	254	200	200	200
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,297	2,228	1,228	1,054	3,224	1,224	3,224
	事業費計(ア)		千円	2,518	2,428	1,428	1,308	3,424	1,424	3,424
人件費	職員割合		人　千円	0.20　1,500	0.08　563	0.20　1,500	0.115　863	0.200　1,500	0.200　1,500	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	563	1,500	863	1,500	1,500	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,018	2,991	2,928	2,171	4,924	2,924	3,424

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	維持工事	件	2	2	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	河川数	数	22	22	22	22	22	22	22
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	維持工事	件	2	2	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
河川法第100条（準用河川）、笠間市法定外公共物管理条例（普通河川、水路）に基づき、流水の正常な機能維持と河川環境保全を目的としているが、長年に亘り河川に堆積された土砂が原因により大雨時での河川水位上昇し、隣接地（農地及び家屋）へ溢水することが近年顕著にみられるため、これら災害等を未然に防ぐために堆積土除去（しゅんせつ）が急務となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	河川法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
準用河川、普通河川の維持・修繕工事 ※平成26年度より、笠間地区と岩間地区に分割整理した
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005216

事務事業名	河川管理事業(岩間地区)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	-	単年度繰返し	共催者・関係団体
政策	施策	03　河　川			
政策	小施策	01　河川改修の促進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	03　河川費	01　河川総務費	000200000　河川管理事業(岩間地区)	根拠法令	河川法、笠間市法定外公共物管理条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
河川法第100条(準用河川)、笠間市法定外公共物管理条例(普通河川、水路)に基づき、流水の正常な機能が維持され、河川環境の保全がされることを目的とする。	準用河川、普通河川の維持・修繕工事　4河川	維持修繕工事　1件	維持修繕工事費　800千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	普通河川、準用河川	④対象指標	河川敷	数
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全快適な河川の整備	⑤成果指標	維持工事	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持工事	⑥活動指標	維持工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	800	788	2,000	800	2,000
	事業費計(ア)		千円	0	0	800	788	2,000	800	2,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.05 375	0.060 450	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	450	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1,175	1,238	2,000	800	2,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	維持工事	件	0	0	1	1	2	2	2
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	河川敷	数	0	0	4	4	4	4	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	維持工事	件	0	0	1	1	2	2	2
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	河川法に照らして、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	業務の性格上、削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	適切な業務である。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10067361

事務事業名	河川災害復旧事業（台風18号関連・飯田川）（繰越）	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	起債事業

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	26	27	共催者・関係団体
	施策	03　河　川			
	小施策	01　河川改修の促進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	10　災害復旧費	02　公共土木施設災害復旧費	02　河川災害復旧費	005200000　河川災害復旧事業（台風18号・飯田川）（繰越）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
平成26年10月に発生した台風18号の影響により生じた災害復旧工事の実施。	復旧工事費予算額13,000千円を平成27年度へ繰越明許（災害復旧箇所　1箇所）	災害復旧完了箇所（1箇所）	災害復旧工事費予算額13,000千円→決算額10,919千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
－	－	－

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	（仮）市民全般	④対象指標	市民数	人
				未完了箇所	箇所
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	（仮）安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	復旧率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	（仮）復旧工事（単独）	⑥活動指標	災害箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	10,919	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	10,919	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.115 / 863	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	863	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	11,782	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	災害箇所	箇所	0	0	0	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	0	76,865	0	0	0
	未完了箇所	箇所	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	復旧率	%	0	0	0	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005462

事務事業名	住宅管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	06　住　宅	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　快適な住環境の形成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	05　住宅費	01　住宅管理費	000100000　住宅管理事業	根拠法令	公営住宅法、笠間市営住宅管理条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
入居者に良好な居住環境の提供を行うため，市営住宅を適正に管理する。	・市営住宅管理業務委託(入退去管理)(納付書発送)(滞納整理)(共用施設保守点検)(修繕繕業務)	良好な居住環境保持のために、施設等の維持修繕管理を行う。	需用費　2,790千円 役務費　648千円 委託料　29,314千円 使用料及び賃借料　1,571千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・市営住宅管理業務委託(入退去管理)(納付書発送)(滞納整理)(共用施設保守点検)(修繕繕業務)	・市営住宅管理業務委託(入退去管理)(納付書発送(滞納整理)(共用施設保守点検)(修繕繕業務)	・市営住宅管理業務委託(入退去管)(納付書発送)(滞納整理)(共用施設保守点検)(修繕繕業務)

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 市営住宅　13団地　71棟　353戸	④対象指標	管理戸数	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	良好な居住環境の促進及び維持管理を行う	⑤成果指標	住宅使用料	円
				入居戸数	戸
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	維持管理委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	918	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	20,692	19,491	34,362	34,243	36,000	35,473	36,000
		一般財源	千円	0	5,670	0	0	5,000	0	5,000
	事業費計(ア)		千円	21,610	25,161	34,362	34,243	41,000	35,473	41,000
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.61 / 12,075	1.09 / 8,138	0.39 / 2,925	0.295 / 2,213	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750
		時間外	千円	84	200	0	8	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	12,159	8,338	2,925	2,221	3,750	3,750	3,750
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	33,769	33,499	37,287	36,464	44,750	39,223	44,750

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	維持管理委託	件	0	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	管理戸数	戸	355	353	353	353	353	353	353
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	住宅使用料	円	67,081,200	64,814,400	63,811,400	65,542,000	65,542,000	65,542,000	65,542,000
	入居戸数	戸	324	320	306	298	317	317	317
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	低所得者または住宅困窮者に対する市営住宅を管理する事業であるため必要である。入居率94.0%。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	笠間市に定住化を図るため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	H26年度から委託可能な業務については全て委託している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
H26年度から委託可能な業務については全て委託する予定である。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	H26年度から委託可能な業務については全て委託している。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005697

事務事業名	市営住宅長寿命化事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度		
施策	06　住　宅		H24	H33	共催者・関係団体	
小施策	02　快適な住環境の形成					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	05　住宅費	01　住宅管理費	000200000　市営住宅長寿命化事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市が管理する13団地353戸の住宅のうち9団地223戸の住宅を安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、長寿命化による更新コスト削減と事業量の平準化を図ることを目的とする。	市営石井第2住宅修繕工事(姫棟・機械室)外壁塗装、手摺交換	市営石井第2住宅修繕工事(姫棟・機械室)・外壁塗装、手摺交換工事	委託費　1,080千円 工事請負費　18,170千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市営石井第2住宅修繕工事(春棟)外壁塗装、手摺交換・下市毛住宅修繕設計業務	市営石井第2住宅修繕工事(蝉棟)外壁塗装、手摺交換・福原住宅修繕設計業務・石崎住宅(集会所)修繕設計業務	・福原住宅修繕工事・石崎住宅(集会所)修繕工事・下市毛住宅修繕設計業務

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 市営住宅　9団地　40棟　223戸	④対象指標	修繕棟数	棟
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で快適な市営住宅を長きにわたり確保するため、市営住宅長寿命化計画に基づき更新コストの削減と事業量の平準化を図る。	⑤成果指標	修繕棟数	棟
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市営住宅長寿命化計画に基づき実施設計及び修繕工事を実施	⑥活動指標	修繕工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	42,935	1,269	8,500	15,000	8,500	14,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	46,525	1,269	10,540	20,000	12,150	18,000
	事業費計(ア)		千円	0	89,460	2,538	19,040	35,000	20,650	32,000
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.13　938	0.19　1,425	0.075　563	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	938	1,425	563	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	90,398	3,963	19,603	36,125	21,775	33,125

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	修繕工事	件	0	2	0	1	1	1	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	修繕棟数	棟	0	4	0	2	1	1	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	修繕棟数	棟	0	4	0	2	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市公営住宅長寿命化計画に基づき修繕事業を行うことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	長寿命化による修繕を実施することは将来的な維持管理費を考慮した際、有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の補助事業を活用し事業を実施することは効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		笠間市公営住宅長寿命化計画に基づく修繕工事を国の補助事業を活用し実施することは必要性が高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市公営住宅長寿命化計画に基づく修繕工事を国の補助事業を活用し実施することは必要性が高い。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　80　　財会事業コード　8000020

事務事業名	道水路災害復旧事業(台風18号関連)(単独)(繰越)	評価区分	評価外事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			県補助	茨城県
				総合戦略関連事業	—			補助率	起債事業

総合計画					
政策体系	政策	07　政策外	新規・継続	継続	
	小政策		事業期間 開始年度	終了年度	
	施策		H26	H27	共催者・関係団体
	小施策				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	10　災害復旧費	02　公共土木施設災害復旧費	01　道路橋りょう災害復旧費	00S200000　道水路災害復旧事業(台風18号関連)(単独)(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成26年10月に発生した台風18号の影響により生じた災害復旧工事の実施。	災害復旧予算額86,850千円のうち、33,895千円を平成27年度へ繰越明許	災害復旧完了箇所(172箇所)	災害復旧予算額　86,850千円 →委託費決算額357千円(4件) +工事費決算額29,279千円(友部6箇所+笠2箇所)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	(仮)市民全般	④対象指標	市民数	人
				未完了箇所	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	(仮)安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	復旧率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	(仮)復旧工事(単独)	⑥活動指標	災害箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	19,021	300	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	29,335	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	33,804	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	52,825	29,635	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	1.65 12,375	0.190 1,425	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	12,375	1,425	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	65,200	31,060	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	災害箇所	箇所	0	0	164	8	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	78,862	76,895	0	0	0
	未完了箇所	箇所	0	0	8	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	復旧率	%	0	0	96	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006643

事務事業名	道水路災害復旧事業(台風17・18号関連)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	起債事業

総合計画			新規・継続	新規	
政策体系	政策	07　政策外	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策		H27	H27	共催者・関係団体
	施策				
	小施策				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	10　災害復旧費	02　公共土木施設災害復旧費	01　道路橋りょう災害復旧費	000400000　道水路災害復旧事業(台風17・18号関連)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
台風17号及び18号の影響により生じた災害復旧工事の実施	災害復旧箇所　20箇所	災害復旧完了箇所20箇所	災害復旧工事費9,440千円(友部7箇所+笠間7箇所+岩間6箇所)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	(仮)市民全般	④対象指標	市民数	人
				未完了箇所	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	(仮)安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	復旧率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	(仮)復旧工事(単独)	⑥活動指標	災害箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	3,800	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	5,639	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	9,439	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.405 / 3,038	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	3,038	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	12,477	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	災害箇所	箇所	0	0	0	20	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	0	76,895	0	0	0
	未完了箇所	箇所	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	復旧率	%	0	0	0	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	管理課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005210

事務事業名	都市緑化推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	02　公園・緑地	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県、一般財団法人茨城県造園建設業協会
施策	小施策	03　緑のまちづくりを支える体制づくり				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	05　公園費	001200000　都市緑化推進事業	根拠法令	―	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

「都市緑化期間」である10月に、県等と共催で「いばらき都市緑化フェスティバル」を実施する。都市における緑の保全・創出及び都市公園の施設の機能の周知を図るほか、公園の利活用を推進することを目的とし、参加型のイベントを実施する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・インテリアグリーン作成教室・ガーデニング教室・球根つかみどり・木工教室
・ヤマブキの苗無料配布・まゆ玉人形づくり教室・子ども工作教室・スポーツ鬼ごっこ体験教室・緑化相談

3【年度目標】

実施教室の満員及び配布物の完全配布

4【事業費の内容(決算額)】

需用費:126千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・インテリアグリーン作成教室・ガーデニング教室・球根つかみどり・木工教室 ・ヤマブキの苗無料配布・まゆ玉人形づくり教室・子ども工作教室・スポーツ鬼ごっこ体験教室・緑化相談	・インテリアグリーン作成教室・ガーデニング教室・球根つかみどり・木工教室 ・ヤマブキの苗無料配布・まゆ玉人形づくり教室・子ども工作教室・スポーツ鬼ごっこ体験教室・緑化相談	・インテリアグリーン作成教室・ガーデニング教室・球根つかみどり・木工教室 ・ヤマブキの苗無料配布・まゆ玉人形づくり教室・子ども工作教室・スポーツ鬼ごっこ体験教室・緑化相談

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	緑化フェスティバルを通じて、住民への緑化に対する知識と親しみを深めてもらう	⑤成果指標	イベント参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年1回の都市緑化フェスティバルの開催	⑥活動指標	緑化祭開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	172	118	126	125	340	340	340
	事業費計(ア)		千円	172	118	126	125	340	340	340
	人件費	職員割合	人 千円	0.02 150	0.11 848	0.18 1,373	0.190 1,425	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	150	848	1,373	1,425	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	322	966	1,499	1,550	1,840	1,840	1,840

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	緑化祭開催回数	回	2	1	1	1	1	1	1
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,723	77,723	77,723
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	イベント参加者数	人	1,800	2,060	3,920	4,590	4,600	4,700	4,800
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	都市緑化の推進と啓発を目的に、県から指定管理を受けている公園において年1回、都市緑化フェスティバルを開催するよう求められているため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	都市緑化フェスティバルの開催を通して、都市緑化の推進と啓発を図るとともに、都市公園の施設の機能の周知を図るほか、公園の利活用を推進するため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市の経費を最低限に抑えるとともに、各種団体（造園協・ヤマブキを育てる会・JA等）の協力を得て効率的に実施できた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		多くの方に参加いただき都市緑化の推進と啓発が図れた。毎回少しずつではあるが、違うブースを設置し好評を得ている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間芸術の森公園は県営都市公園であり、他の県営公園と同様に都市緑化フェスティバルを開催し、都市緑化の推進と啓発を図るとともに公園の利活用を推進するため、継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	